



法人企業景気予測調査結果

【 鳥取県の概要 】

令和 7 年 4～6 月期調査

令和 7 年 6 月 12 日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

本調査についてのお問い合わせ先

財務省中国財務局鳥取財務事務所

財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

● 調査の要領 ●

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上の県内所在法人(電気・ガス・水道業及び金融業・保険業は1億円以上)

3. 調査時点

令和7年5月15日

4. 調査対象期間

- (1) 判断調査 …… 次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。

令和7年4～6月(又は6月末)の現状

令和7年7～9月(又は9月末)の見通し

令和7年10～12月(又は12月末)の見通し

- (2) 計数調査 …… 令和6年度の実績
令和7年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	2	2	100.0	8	8	100.0	10	10	100.0
中堅企業	9	9	100.0	16	16	100.0	25	25	100.0
中小企業	25	23	92.0	43	40	93.0	68	63	92.6
合 計	36	34	94.4	67	64	95.5	103	98	95.1

(注)・大企業:資本金10億円以上

・中堅企業:資本金1億円以上10億円未満

・中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

6. 調査方法

調査票による郵送又はオンライン調査(自計記入による)。

(参考)

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)は、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答企業数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

[例] 「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%

「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0%

「不明」と回答した企業の構成比… 5.0%

景況判断BSI = 「上昇」40.0% - 「下降」30.0% = 10.0%ポイント

1. 景況判断

(1)現状判断

現状(令和7年4～6月期)の景況判断BSIは、▲7.1%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

業種別	【製造業】	▲8.8%ポイントと「下降」超幅が縮小
	【非製造業】	▲6.3%ポイントと「下降」超幅が縮小
規模別	【大企業】	0.0%ポイントと「上昇」と「下降」が拮抗
	【中堅企業】	▲8.0%ポイントと「下降」超幅が拡大
	【中小企業】	▲7.9%ポイントと「下降」超幅が縮小

(2)先行き見通し

先行きについては、翌期(令和7年7～9月期)は「上昇」超に転じ、翌々期(令和7年10～12月期)は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

業種別	【製造業】	翌期:「上昇」超に転じる
	【非製造業】	翌期:「上昇」超に転じる
規模別	【大企業】	翌期:「上昇」超となる
	【中堅企業】	翌期:「上昇」と「下降」が拮抗
	【中小企業】	翌期:「上昇」超に転じる

【景況判断BSI】

(BSI：前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区分		社数	前回調査	現状判断	見通し	
			令和7年1～3月	令和7年4～6月	令和7年7～9月	令和7年10～12月
全産業		98	▲ 9.4	▲ 7.1 (▲ 3.1)	8.2 (▲ 5.2)	5.1
業種別	製造業	34	▲ 11.8	▲ 8.8 (5.9)	11.8 (0.0)	8.8
	非製造業	64	▲ 8.1	▲ 6.3 (▲ 8.1)	6.3 (▲ 8.1)	3.1
規模別	大企業	10	▲ 30.0	0.0 (▲ 10.0)	10.0 (▲ 10.0)	10.0
	中堅企業	25	0.0	▲ 8.0 (0.0)	0.0 (▲ 4.5)	4.0
	中小企業	63	▲ 9.4	▲ 7.9 (▲ 3.1)	11.1 (▲ 4.7)	4.8

(注) ()書きは前回調査(令和7年1～3月期)での見通し

【景況判断BSIの推移(全産業)】

(現状判断) ← (見通し) (%ポイント)

期	現状判断 (%ポイント)	見通し (%ポイント)
6年 4～6	-23.2	1.0
6年 7～9	-11.1	7.1
6年 10～12	-12.5	8.3
7年 1～3	-18.8	9.4
7年 4～6	-22.4	7.1
7年 7～9	-6.1	8.2
7年 10～12	-8.2	5.1

(注) --- 線、()書きは前回調査(令和7年1～3月期)での見通し

2

2. 企業収益

(1) 売上高

令和7年度は、前年度比1.8%の増収見込みとなっている。

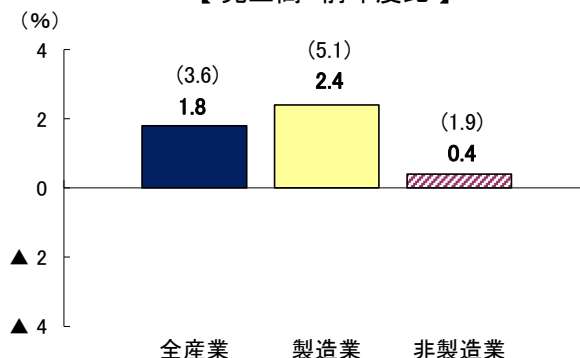
【製造業】

鉄鋼などで減収となるものの、パルプ・紙、食料品などで増収となることから、全体としては2.4%の増収見込みとなっている。

【非製造業】

建設などで減収となるものの、小売、卸売などで増収となることから、全体としては0.4%の増収見込みとなっている。

【売上高 前年度比】



(注) 1. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
2. ()書きは前回(令和7年1～3月期)調査結果

(2) 経常利益

令和7年度は、前年度比▲2.8%の減益見込みとなっている。

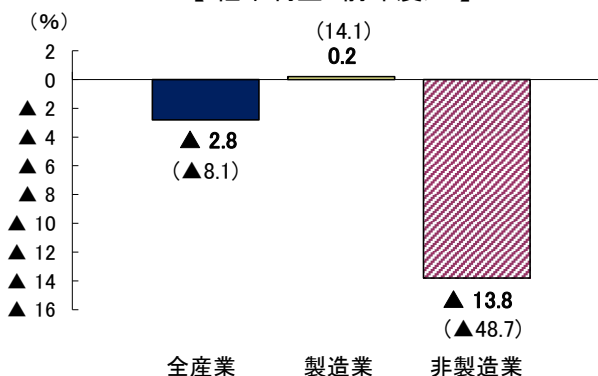
【製造業】

パルプ・紙などで減益となるものの、情報通信機械、金属製品などで増益となることから、全体としては0.2%の増益見込みとなっている。

【非製造業】

小売などで増益となるものの、建設、運輸・郵便などで減益となることから、全体としては▲13.8%の減益見込みとなっている。

【経常利益 前年度比】



(注) 1. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
2. ()書きは前回(令和7年1～3月期)調査結果

3. 設備投資

令和7年度は、前年度比0.9%の増加見込みとなっている。

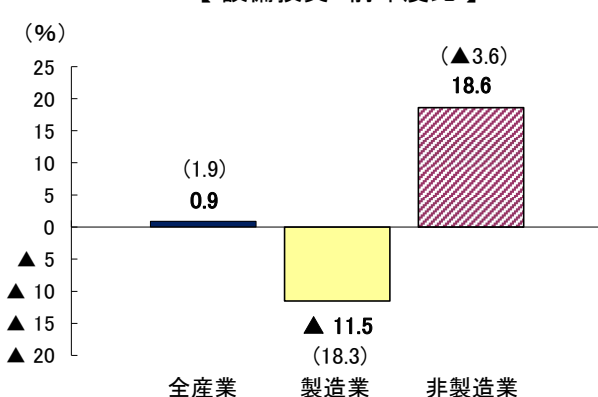
【製造業】

電気機械などで増加するものの、生産用機械、食料品などで減少することから、全体としては▲11.5%の減少見込みとなっている。

【非製造業】

運輸・郵便などで減少するものの、サービス、金融・保険などで増加することから、全体としては18.6%の増加見込みとなっている。

【設備投資 前年度比】



(注) 1. ソフトウェア含む、土地除く
2. ()書きは前回(令和7年1～3月期)調査結果

4. 雇用

(1) 現状判断

現状(令和7年6月末)の従業員数判断BSIは、34.7%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

業種別	【製造業】	9.1%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
	【非製造業】	48.4%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
規模別	【大企業】	40.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
	【中堅企業】	29.2%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
	【中小企業】	36.1%ポイントと「不足気味」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期(令和7年9月末)、翌々期(令和7年12月末)とも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

業種別	【製造業】	翌期: 「不足気味」超幅が拡大
	【非製造業】	翌期: 「不足気味」超幅が縮小
規模別	【大企業】	翌期: 「不足気味」超で推移
	【中堅企業】	翌期: 「不足気味」超幅が縮小
	【中小企業】	翌期: 「不足気味」超幅が縮小

【従業員数判断BSI】

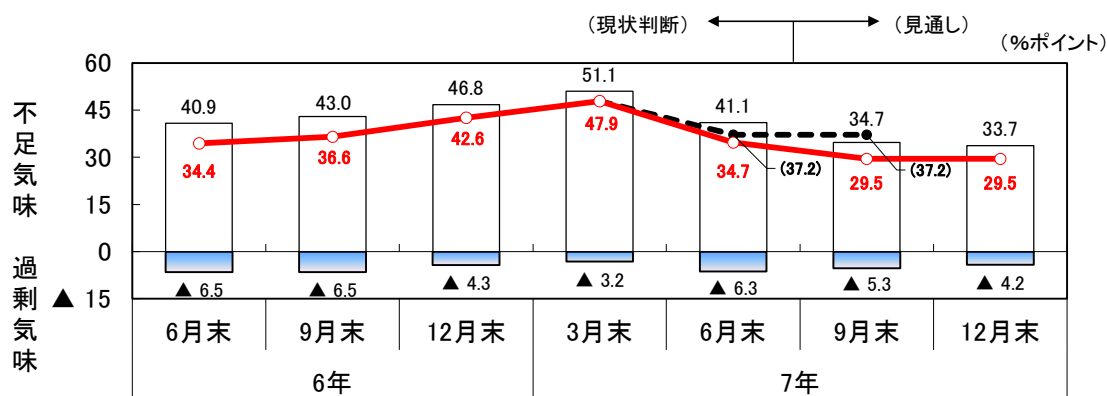
(BSI : 期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(%ポイント)

区分	社数	前回調査	現状判断	見通し	
		令和7年3月末	令和7年6月末	令和7年9月末	令和7年12月末
全産業	95	47.9	34.7 (37.2)	29.5 (37.2)	29.5
業種別	製造業	33	9.1 (26.5)	12.1 (20.6)	15.2
	非製造業	62	58.3 (43.3)	38.7 (46.7)	37.1
規模別	大企業	10	50.0 (50.0)	40.0 (50.0)	40.0
	中堅企業	24	29.2 (45.0)	25.0 (45.0)	25.0
	中小企業	61	36.1 (32.8)	29.5 (32.8)	29.5

(注) () 書きは前回調査(令和7年1～3月期)での見通し

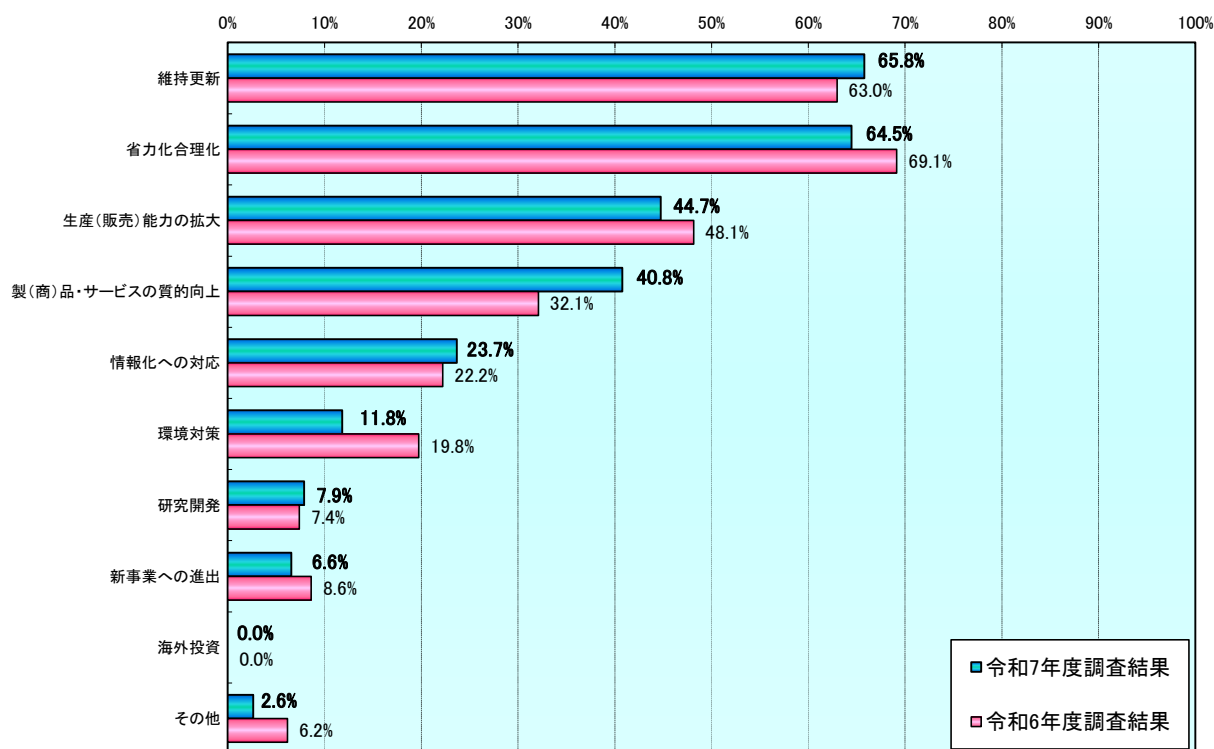
【従業員数判断BSIの推移(全産業)】



(注) --- 線、() 書きは前回調査(令和7年1～3月期)での見通し

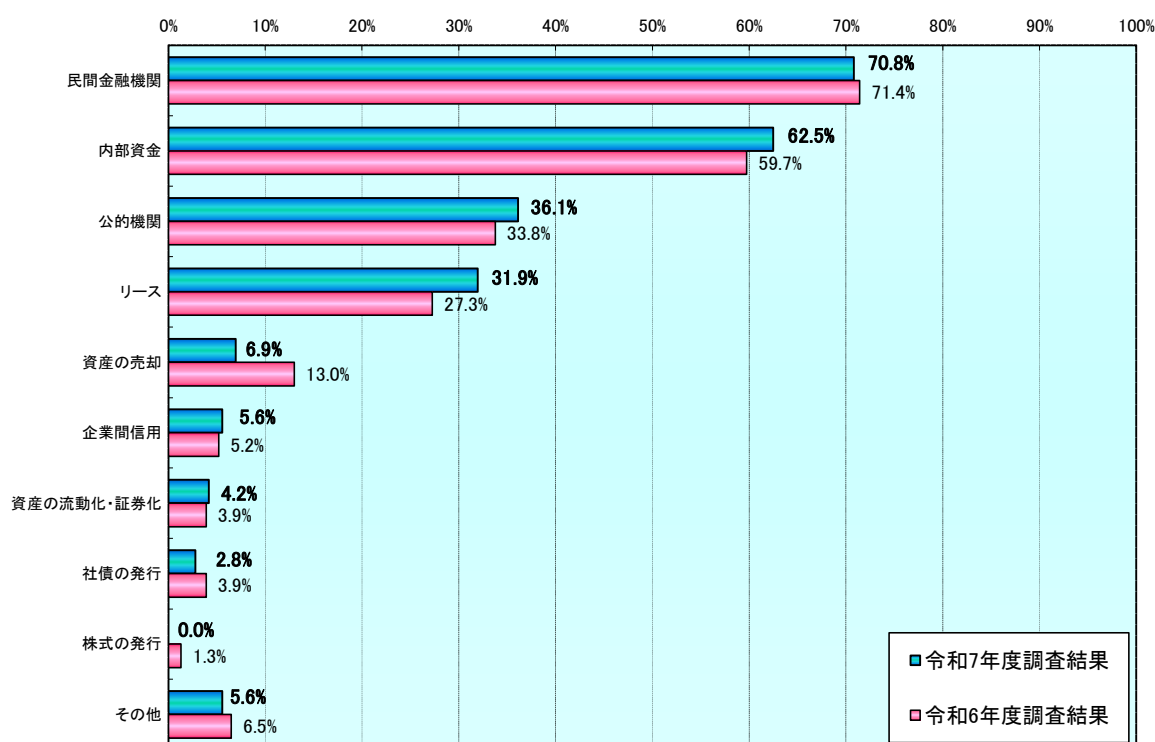
5. 参考資料

(1) 今年度における設備投資のスタンス



(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

(2) 今年度における資金調達方法



(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比